

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の
実績、事業概要及び効果について

(単位:円)

事業名	担当課	実績額
1.災害時における感染症予防対策事業	防災課	16,713,397
2.マスク・消毒液供給事業	健康増進課 介護福祉課	11,301,157
3.次亜塩素酸水配布事業	財政課 健康増進課	2,485,261
4.WEB 会議システム導入事業	総務課	1,123,869
5.公共的空間安全・安心確保事業	議会事務局	98,780
6.雇用継続支援事業	産業経済課	6,300,000
7.中小企業等相談窓口設置事業	産業経済課	528,000
8.子育て特別応援金事業	こども課	1,481,772
9.子育て世帯応援金事業	こども課	93,747,296
10.子育て世帯臨時応援金事業	学校総務課	1,890,000
11.自転車駐車場学生利用者助成事業	生活環境課	339,200
12.プレミアム付商品券事業	産業経済課	105,483,656
13.子育て支援室コラボメニュー開発事業	こども課	850,000
14.WEB コミュニケーションツール導入事業	総務課	118,800
15.テレワーク・サテライトオフィスネットワーク整備事業	総務課	32,216,791
16.手作りマスク製作事業	地域推進課	158,659
17.新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	総務課	3,134,118
18.職員採用試験における WEB 面接導入事業	総務課	396,000
19.庁舎管理事業	財政課	560,136
20.体温計測カメラ設置事業	財政課	2,679,160
21.申告相談時における新型コロナウイルス感染症予防対策事業	税務課	3,910,296
22.感染症 BCP 策定事業	健康増進課	2,090,000
23.窓口における感染症予防事業	市民窓口課 税務課	5,244,555
24.事業継続支援事業 (市負担分)	産業経済課	2,450,000
25.感染拡大防止対策支援事業 (市負担分)	産業経済課	29,400,904
26.ごみ袋配布事業	生活環境課	5,881,122
27.高齢者配食サービス支援事業 (市負担分)	介護福祉課	315,000
28.乳幼児施設健診事業	健康増進課	2,207,100
29.地域交通支援事業	都市計画課	7,500,000
30.スクールバス運行業務委託事業	学校総務課	10,200,360
31.小中学校消毒事業	学校総務課	12,545,522
32.フェイスガード購入事業	学校総務課	1,072,500

事業名	担当課	実績額
33.就学援助費拡大事業	学校総務課	590,091
34.小学校校内通信ネットワーク整備事業	学校総務課	35,462,600
35.中学校校内通信ネットワーク整備事業	学校総務課	20,226,600
36.夏用（接触冷感）マスク配布事業	学校総務課	1,920,072
37.小中学校熱中症対策事業	学校総務課	7,734,420
38.学校臨時休業対策費補助金（国庫補助事業） （給食キャンセル食材代金支払事業（3月分））	学校総務課	516,249
39.給食キャンセル食材代金支払事業（4・5月分）	学校総務課	3,826,137
40.給食費無償化事業（6月分）	学校総務課	18,620,310
41.給食費半額免除事業（8月分）	学校総務課	9,752,270
42.学校行事延期経費支弁事業	教育指導課	1,428,561
43.夏季休業短縮に伴う授業補助員拡充事業	教育指導課	4,721,802
44.図書館安全・安心確保事業	生涯学習課	3,135,000
45.子ども・子育て支援交付金（国庫補助事業）	こども課 生涯学習課	981,000
46.学校保健特別対策事業費補助金（国庫補助事業） （感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	学校総務課	874,930
47.学校保健特別対策事業費補助金（国庫補助事業） （学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	学校総務課	9,175,826
48.児童福祉事業対策費等補助金（国庫補助事業）	こども課	288,850
49.母子家庭等対策費補助金（国庫補助事業）	こども課	298,100
50.母子保健衛生費補助金（国庫補助事業）	健康増進課	504,480
51.公立学校情報機器整備費補助金（国庫補助事業）	学校総務課	245,248
52.障害者総合支援事業費補助金（国庫補助事業）	社会福祉課	15,203
53.保育施設等従事者応援金給付事業	こども課	15,390,000
54.放課後児童クラブ従事者応援金給付事業	生涯学習課	2,760,000
55.新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業	健康増進課	2,568,970
56.成人式における新型コロナウイルス抗原検査実施事業	生涯学習課	1,951,007
57.SPI3試験導入事業	総務課	457,600
58.中学校スキー宿泊学習中止に伴う企画料補助事業	教育指導課	742,800
59.富士見ヶ丘小学校校内通信ネットワーク整備事業 （令和3年度へ繰越）	学校総務課	4,554,000
60.小学校保健室電話設備整備事業	学校総務課	2,355,320
61.強い農業実現に向けた共同研究事業	産業経済課	500,000
62.体調管理アプリ導入事業	学校総務課	277,200
事業実績額（合計）		516,298,057
事業実績額 516,298,057 － 令和2年度配分額 514,768,000 ＝ 一般財源 1,530,057		

1 災害時における感染症予防対策事業 16,713,397円

災害により開設する避難所内の衛生環境向上及び飛沫感染対策のため、段ボールパーテーション、非接触型体温計、嘔吐物処理セット、エアベッド、サーモグラフィーカメラ等を購入し、避難所内における感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 避難所備蓄品購入費
 - ・段ボールパーテーション
1,000セット×4,400円×1.1=4,840,000円
 - ・非接触型体温計 72個×5,000円×1.1=396,000円
 - ・嘔吐物処理セット 70個×4,000円×1.1=308,000円
 - ・手指消毒液 62本 81,840円
 - ・使い捨て手袋 48箱 52,800円
 - ・単4乾電池（非接触型体温計用） 4箱（1箱40本入）9,974円
 - ・ソーシャルディスタンステープ
40巻×3,400円×1.1=149,600円
 - ・エアベッド 1,000台×2,850円×1.1=3,135,000円
 - ・ガムテープ（段ボールパーテーション製作用）10箱 68,310円
 - ・組立式簡易トイレ
107台×15,000円×1.1=1,765,500円
 - ・トイレ用テント 107台×8,000円×1.1=941,600円
 - ・サーモグラフィーカメラ
4式×699,000円×1.1=3,075,600円
 - ・フロアワイパー 30本 178,200円
 - ・ダスターシート 15箱 66,000円
 - ・キッチンハイター 140本 30,184円
 - ・ペーパータオル 4箱 19,404円
 - ・授乳中の女性用災害時備蓄セット
50セット×9,500円×1.1=522,500円
 - ・おむつポット 15個 27,720円
 - ・おむつポット用カセット 15セット 32,340円
 - ・避難ルームテント 100個×6,500円×1.1=715,000円
 - ・エアベッド（追加） 95台×2,850円×1.1=297,825円

《取組の効果》

避難所内における安心安全の確保を図ることができた。

2 マスク・消毒液供給事業 11,301,157円

供給不足等により入手が困難なマスクや手指消毒液等を、医療機関や保育所・幼稚園、妊婦や高齢者等に配布することにより、市民の感染拡大を防止する。

- ・マスク配布先 保育所・幼稚園・児童館・小中学校・児童クラブ・医療機関・高齢者福祉施設・妊婦・高齢者・呼吸器機能障害のある方・医療的ケア児を看護する世帯等
- ・手指消毒液配布先 児童館・子育て支援室・保育所・幼稚園・小中学校・公民館・図書館・みらい平駅・小絹駅等
- ・事業費内訳 マスク・消毒液等購入費，郵送料等
 - ・マスク 50,000枚×48円×1.1=2,640,000円
 - 50,000枚×40円×1.1=2,200,000円
 - ・マスクインナー 3,000枚×500円×1.1=1,650,000円
 - ・非接触型体温計 148個×5,000円×1.1=814,000円
 - ・非接触型体温計 41個×5,500円×1.1=248,050円
 - ・消毒消耗品等（消毒液，手袋，ゴミ袋，長靴等） 2,573,913円
 - ・マスク郵送料 1,175,194円

《取組の効果》

医療機関や保育所などにおける感染拡大防止対策を講じることができた。

3 次亜塩素酸水配布事業 2,485,261円

電解水生成装置を購入し，新型コロナウイルスへの殺菌効果が期待できる次亜塩素酸水を市民に配布することにより，市民の感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 電解水生成装置購入費等
 - ・電解水生成装置 (640,000円+850,000円)×1.1=1,639,000円
 - ・電解水生成装置専用ラック 350,000円×2台×1.1=770,000円
 - ・配布用物品（ビニール手袋，ポリタンク等） 76,261円

《取組の効果》

市民の感染拡大防止対策を講じることができた。

4 WEB会議システム導入事業 1,123,869円

庁内 ICT 環境の整備を行い，会議や打ち合わせ等を Web 会議システムで行うことにより，庁舎内における 3密を防ぎ，職員間の感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 Web 会議システム導入費用
 - ・Web 会議システム機器等初期導入費用
 - 2個×435,100円×1.1=957,220円
 - ・システム使用料 666,600円÷36ヶ月×9か月=166,649円

《取組の効果》

職員の庁舎内における感染拡大防止対策を講じることができた。

5 公共的空間安全・安心確保事業 98,780円

議場内の飛沫感染対策等のため、段ボールパーテーション及び非接触型体温計を購入し、市議会会期中における市議会議員の感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 議場感染防止備品購入費
 - ・段ボールパーテーション①
 $74 \text{個} \times 1,000 \text{円} \times 1.1 = 81,400 \text{円}$
 - ・段ボールパーテーション②
 $9 \text{個} \times 1,200 \text{円} \times 1.1 = 11,880 \text{円}$
 - ・非接触型体温計 $5,000 \text{円} \times 1 \text{個} \times 1.1 = 5,500 \text{円}$

《取組の効果》

市議会会期中における市議会議員の感染拡大防止対策を講じることができた。

6 雇用継続支援事業 6,300,000円

新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化し、事業活動の縮小等を余儀なくされた市内事業者に対し、国の雇用調整助成金と併せ、市独自の助成金を支給することにより、雇用調整助成金制度活用の後押しをするとともに、労働者の雇用維持のさらなる強化を図る。

- ・事業費内訳 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者（国の雇用調整助成金制度を活用した事業者）への雇用維持に係る助成費用
 - ・助成金 $63 \text{社} \times 100,000 \text{円} = 6,300,000 \text{円}$

《取組の効果》

市内事業所で働く労働者の雇用維持の強化を図ることができた。

7 中小企業等相談窓口設置事業 528,000円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業や個人事業主に対し、融資や持続化給付金、雇用調整助成金等の感染症に関連する様々な支援に関する相談窓口を茨城県行政書士会と連携して設置することにより、雇用や事業の維持及び支援策の活用を図る。

- ・事業費内訳 相談窓口設置に係る茨城県行政書士会への委託料
 $行政書士2名 \times 15,000 \text{円} \times 1.1 \times 16 \text{回} = 528,000 \text{円}$

《取組の効果》

相談窓口を設置し、中小企業や個人事業主が相談できる環境を整備することができた。

8 子育て特別応援金事業 1,481,772円

学校・幼稚園の休校や保育所利用の自粛要請、さらには外出自粛要請等により、子育て世帯の食費、水道光熱費等の経済的負担が増加している一方、子どもが家庭にいるため仕事に行けず、収入が減少している世帯も少なくない状況であり、特にひとり親世帯においては、その傾向は顕著であると思われる。国の臨時特別給付金による生活支援と併せ、市独自の応援金を支給することにより、経済的負担のさらなる軽減を図り、ひとり親世帯の生活を強力に支援する。

- ・事業費内訳 児童扶養手当受給世帯の経済的負担軽減のための応援金に係る経費
 - ・応援金 対象者295人×5,000円=1,475,000円
 - ・消耗品費等 6,772円

《取組の効果》

ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

9 子育て世帯応援金事業 93,747,296円

学校・幼稚園の休校や保育所利用の自粛要請、さらには外出自粛要請等により、子育て世帯の食費、水道光熱費等の経済的負担が増加している一方、子どもが家庭にいるため仕事に行けず、収入が減少している世帯も少なくない状況である。子どもの割合が茨城県内で最も高い当市においては、この影響を受ける世帯の割合は他市より高いと考えられる。国の臨時特別給付金による生活支援と併せ、市独自の応援金を支給することにより、経済的負担のさらなる軽減を図り、子育て世帯の生活を強力に支援する。

- ・事業費内訳 0歳～18歳の児童等のいる世帯の経済的負担軽減のための応援金に係る経費
 - ・応援金 対象者9,270人×10,000円=92,700,000円
 - ・申請書類等作成委託料（案内状、申請書、封筒印刷等）494,142円
 - ・郵便代等役務費 546,254円
 - ・消耗品費 6,900円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

10 子育て世帯臨時応援金事業 1,890,000円

学校の休校や外出自粛要請等により、子育て世帯の食費、学用品費等の経済的負担が増加している一方、子どもが家庭にいるため仕事に行けず、収入が減少している世帯も少なくない状況であり、特に低所得世帯においては、この影響により生活が困窮することが予想される。国の臨時特別給付金による生活支援と併せ、市独自の応援金を支給することにより、経済的負担のさらなる軽減を図り、小中学生のいる低所得世帯の生活を強力に支援する。

- ・事業費内訳 低所得（要保護・準要保護）世帯、特別支援教育就学奨励費受給世帯の経済的負担軽減のための応援金に係る経費
 - ・応援金 対象者378人×5,000円=1,890,000円

《取組の効果》

小中学生のいる低所得世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

1.1 自転車駐車場学生利用者助成事業 339,200円

学校の休校や外出自粛要請、さらには公共交通の利用自粛要請をしている状況下において、その要請に応じ公共交通を利用していないにも関わらず、駅前自転車駐車場の利用料金のみを負担している市内在住の高校生、大学生、専門学生等に対し、利用料金の助成をすることにより、経済的負担の軽減を図る。

- ・事業費内訳 市内在住の高校生、大学生、専門学生等の令和2年4月及び5月の自転車駐車場利用料金の助成費用
 - ・小絹駅学生定期料金（自転車 780円×のべ36名） 28,080円
 - ・みらい平駅学生定期料金（自転車・屋根有り 1,040円×のべ239名）
248,560円
 - ・みらい平駅学生定期料金（自転車・屋根なし 940円×のべ21名）
19,740円
 - ・みらい平駅学生定期料金（バイク・小型 2,610円×のべ14名）
36,540円
 - ・みらい平駅学生定期料金（バイク・中型 3,140円×のべ2名）
6,280円

《取組の効果》

市内在住の高校生、大学生、専門学生等の経済的負担の軽減を図ることができた。

1.2 プレミアム付商品券事業 105,483,656円

外出自粛要請等により消費が落ち込み、経営が悪化している市内中小企業等を支援するため、市内限定で使用できるプレミアム付商品券（5,000円で7,000円の買い物ができる商品券、じもと応援券が使用できる事業者に対して10%を上乗せ助成）を発行し、市内における消費を喚起することにより、地域経済の回復を図るとともに、市民の家計への負担軽減を図る。

- ・事業費内訳 商品券のプレミアム分、事業者支援分及び印刷等事務に係る委託料
 - ・プレミアム分
商品券39,952冊×2,000円=79,904,000円
 - ・事業者支援分（10%上乗せ支援店舗 192店舗）7,202,700円
 - ・印刷等事務委託料 18,376,956円

《取組の効果》

市内における消費を喚起し、地域経済の回復を図ることができた。さらに、市民の家計への負担軽減を図ることができた。

1.3 子育て支援室コラボメニュー開発事業 850,000円

子育て支援室と「テイクアウト de おうちごはん」参加飲食店の共同により、市内農産物等を使用した親子が家庭で楽しめる特色あるメニューを考案し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店の売上の回復を図るとともに、地域特産品による地域活性化を図る。

- ・事業費内訳 協力飲食店へのテイクアウトメニュー考案，販売等の費用に対する補助金
- ・補助金 17店舗×50,000円=850,000円

《取組の効果》

飲食店の売上の回復及び地域特産品による地域活性化を図ることができた。

1.4 WEBコミュニケーションツール導入事業 118,800円

外部機関との会議や面接を行う際，WEB上でのコミュニケーションを実現するためのツールを導入することにより，接触機会を軽減することができ，感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 Zoom meeting pro ライセンス購入費
- 5ライセンス×21,600円×1.1=118,800円

《取組の効果》

職員の感染拡大防止対策を講じることができた。

1.5 テレワーク・サテライトオフィスネットワーク整備事業 32,216,791円

テレワークやサテライトオフィスでの勤務を実施するため，庁内ネットワーク環境を整備し，「新しい生活様式」に対応した働き方を推進する。

- ・事業費内訳 庁内ネットワーク環境整備費
- ・閉域通信網開設費 23,100円
- ・通信料 31,843円
- ・LGWAN系プロファイルサーバ構築 3,611,300円
- ・庁内LGWAN接続無線化 3,091,000円
- ・庁外VPN構築 863,500円
- ・VPN拠点追加 391,600円
- ・情報管理システム導入・サーバ設定・保守 11,586,520円
- ・LGWAN系サーバ再構築 1,009,910円
- ・閉域網通信用モバイルルータ
- 30台×29,000円×1.1=957,000円
- ・接続端末認証用USB 310個×780円×1.1=265,980円
- ・無線接続用アクセスポイント 4,635,400円
- ・テレワーク・サテライトオフィス用PC
- 70,500円×60台×1.1=4,653,000円
- ・サテライトオフィスWEB会議用プロジェクタ・マイク・スピーカー等
- 497,310円
- ・その他テレワーク，サテライトオフィスのための整備費，機器購入費
- 599,328円

《取組の効果》

「新しい生活様式」に対応した働き方の推進及び職員の感染拡大防止対策を講じることができた。

1.6 手作りマスク製作事業 158,659円

供給不足等により入手が困難なマスクの製作を市ボランティア連絡協議会に依頼し、そのマスクを市内保育施設や放課後児童クラブに配布することにより、市民の感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 手作りマスク材料費
 - ・マスク用ゴム(300m) 37,950円
 - ・マスク用生地等 120,709円

《取組の効果》

市民の感染拡大防止対策を講じることができた。

1.7 新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当 3,134,118円

新型コロナウイルス感染症対応のため、職員が行った時間外勤務手当を計上する。

- ・事業費内訳 新型コロナウイルス感染症対応のための職員の時間外勤務手当
 - ・4月 364.5時間 763,223円
 - ・5月 173.0時間 343,608円
 - ・6月 207.25時間 239,806円
 - ・7月 220.0時間 285,292円
 - ・8月 19.5時間 40,699円
 - ・9月 29.0時間 30,028円
 - ・10月 1.5時間 4,552円
 - ・11月 341.5時間 653,138円
 - ・12月 63.0時間 131,986円
 - ・1月 194.25時間 423,651円
 - ・2月 56.0時間 117,937円
 - ・3月 54.0時間 100,198円

《取組の効果》

職員が新型コロナウイルス感染症の対応ができる体制を整備することができた。

1.8 職員採用試験におけるWEB面接導入事業 396,000円

職員採用試験にWEB面接を導入し、受験者が試験のために試験会場に移動しなければならない機会を減らすことにより、受験者の感染を防止し、安全確保を図る。

- ・事業費内訳 WEB面接システム使用料
 - ・45,000円×8月×1.1=396,000円

《取組の効果》

職員採用試験受験者が安心安全に受験できる環境を整備することができた。

19 庁舎管理事業 560,136円

窓口業務を行うカウンターや机に仕切り板を設置することにより、来庁者及び職員の飛沫感染を防ぐ。さらに、会議室を一時的にサテライトオフィスとすることにより、職場における3密を防ぎ、庁内における感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 庁舎環境改善に係る消耗品等購入費
 - ・飛沫感染防止対策消耗品（塩ビ板、アクリル板、段ボール仕切り板、両面テープ、カッター等） 276,102円
 - ・サテライトオフィス設営備品、消耗品（電源タップ、LANケーブル、HUB、配線モール等） 152,914円
 - ・消毒対策消耗品（手指消毒液、手指消毒器等） 131,120円

《取組の効果》

庁内における感染拡大防止対策を講じることができた。

20 体温計測カメラ設置事業 2,679,160円

伊奈庁舎及び谷和原庁舎の正面玄関にサーマルカメラを設置し、モニターで来庁者自身が体温を確認することにより、自身の体調変化に関する意識を高め、庁内における感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 体温計測カメラ等設置費用（伊奈庁舎1台、伊奈庁舎（教育庁舎）1台、谷和原庁舎1台）
 - ・ドームカメラ 3個×477,700円×1.1=1,576,410円
 - ・ビデオレコーダー 3個×92,600円×1.1=305,580円
 - ・ディスプレイ 3個 286,770円
 - ・ディスプレイスタンド 3個 140,910円
 - ・設置・設定費 3個×89,600円×1.1=295,680円
 - ・その他消耗品、諸経費等 73,810円

《取組の効果》

庁内における感染拡大防止対策を講じることができた。

21 申告相談時における新型コロナウイルス感染症予防対策事業 3,910,296円

「申告相談予約システム」及び「市県民税申告書作成支援システム」を導入し、1日当たりの申告相談人数の平準化及び申告書の自主作成を推進することにより、申告会場における混雑緩和を図り、庁内における感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 システム導入及び感染予防対策経費
 - ・申告相談予約システム導入費 96,800円
 - ・市県民税申告書作成支援システム導入費 396,000円
 - ・NTT回線使用料 117,050円
 - ・受付用電話機 10台×11,500円×1.1=126,500円
 - ・ヘッドセット 10台×9,000円×1.1=99,000円

- ・予約システム用PC 10台×63,000円×1.1=693,000円
- ・申告予約業務委託料 1,817,793円
- ・市民への通知（ポスティング等）経費 297,294円
- ・感染予防衝立 45,013円
- ・感染予防消耗品（フェイスガード、マスク、消毒液等） 73,060円
- ・その他消耗品等 148,786円

《取組の効果》

申告会場における感染拡大防止対策を講じることができた。

2.2 感染症BCP策定事業 2,090,000円

感染症発生時における優先業務を洗い出し、業務遂行に必要な施設、職員、備品等の資源を整理することにより、感染症発生時でも適切に一定の業務を継続し、早期復旧を図ることができる。

- ・事業費内訳 BCP策定業務委託料
 - ・1,900,000円×1.1=2,090,000円

《取組の効果》

感染症発生時でも適切に一定の業務を継続できるためのBCPを策定することができた。

2.3 窓口における感染症予防事業 5,244,555円

「キャッシュレス端末機」及び「自動つり銭機能付きレジスター」を導入し、窓口来庁者と職員間の接触を減らし、かつ、混雑を緩和することにより、窓口における感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 キャッシュレス端末機及び自動つり銭機能付きレジスター導入費用
 - ・回線初期導入費用 18,800円×2庁舎×1.1=41,360円
 - ・レジスター購入費用4台×997,500円×1.1=4,389,000円
 - ・庁内LAN配線工事 227,500円×2庁舎×1.1=500,500円
 - ・レジ台 128,500円×2台×1.1=282,700円
 - ・その他導入経費 30,995円

《取組の効果》

市役所窓口における感染拡大防止対策を講じることができた。

2.4 事業継続支援事業 2,450,000円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少した市内事業者に対し、国の家賃支援給付金制度と併せ、市独自の助成金を支給することにより、家賃支援給付金制度活用の後押しをするとともに、事業の継続及び労働者の雇用維持のさらなる強化を図る。

- ・事業費内訳 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者（国の家賃支援給付金制度を活用した事業者）への助成費用
 - ・助成金 49社×100,000円=4,900,000円

※茨城県の2分の1の補助があるため、市負担は2,450,000円

《取組の効果》

市内事業者の事業の継続及び労働者の雇用維持の強化を図ることができた。

2.5 感染拡大防止対策支援事業 29,400,904円

茨城県のガイドラインに沿って感染拡大防止や時短営業に取り組む事業者に対し助成を行うとともに、感染拡大防止対策に取り組んでいる店舗の利用を促進するため、その店舗で利用できるクーポン券（1,500円分）を各世帯に配布することにより、市内における感染拡大防止及び地域活性化を図る。

・事業費内訳 感染拡大防止に取り組む事業者への助成費用及び市民へ配布するクーポン券に係る費用

・感染拡大防止対策支援費

333社×100,000円=33,300,000円

・時短協力事業者支援費

222社×30,000円=6,660,000円

・クーポン券（換金分 203社） 14,831,400円

・クーポン券印刷等事務委託料 3,675,504円

※茨城県補助29,066,000円があるため、市負担は29,400,904円

《取組の効果》

市内における感染拡大防止対策の促進及び地域経済の活性化を図ることができた。

2.6 ごみ袋配布事業 5,881,122円

在宅勤務や不要不急の外出の自粛等により、自宅で過ごす時間が増え、ごみの排出量が例年に比べ増加しているため、ごみ袋を各戸配布することにより、家庭の負担軽減を図る。

・事業費内訳 ごみ袋を各戸配布するための費用

・可燃ごみ袋 20,918袋×70円=1,464,260円

・不燃ごみ袋 20,918袋×79.2円=1,656,705円

・OPP袋 20,918枚×4.4円=92,039円

・同封チラシ 20,918枚×9.9円=207,088円

・封入・配布等 2,461,030円

《取組の効果》

コロナ禍でごみの排出量が例年に比べ増加している家庭の負担軽減を図ることができた。

27 高齢者配食サービス支援事業 315,000円

つくばみらい市社会福祉協議会が実施する「高齢者配食サービス事業」に要する経費のうち、「テイクアウト de おうちごはん」参加飲食店が実施する配食サービスに係る費用を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響で外出が減っている高齢者の孤立防止及び市内飲食店の売上回復を図る。

- ・事業費内訳 高齢者配食サービス事業を行っている市社会福祉協議会への補助金
 - ・315人×800円×2回=504,000円
 - 504,000円-189,000円(市社会福祉協議会負担分)=
 - 315,000円

《取組の効果》

新型コロナウイルス感染症の影響で外出が減っている高齢者の孤立防止及び市内飲食店の売上回復を図ることができた。

28 乳幼児施設健診事業 2,207,100円

乳幼児健診は通常時は集団で行っているが、時限的にかかりつけ医等での個別健診に変更することにより、乳幼児及び保護者の感染拡大を防止し、コロナ禍における健康の保持及び増進を図る。

- ・事業費内訳 個別健診に係る費用
 - 【3～4か月健診】
 - ・1,785,900円
 - 【2歳6か月児歯科健診】
 - ・421,200円

《取組の効果》

乳幼児及び保護者の感染拡大防止対策を講じることができた。

29 地域交通支援事業 7,500,000円

新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少している路線バス事業者、地域鉄道事業者、タクシー事業者、貸切バス事業者に対して、その事業継続を支援し、地域交通の安定的な運行及び市民の移動手段の確保・維持を図る。

- ・事業費内訳 地域交通事業者への支援金
 - ・路線バス事業者(1社) 3,000,000円
 - ・地域鉄道事業者(1社) 1,000,000円
 - ・タクシー事業者(3社) 15台×100,000円=1,500,000円
 - ・貸切バス事業者 2社×1,000,000円=2,000,000円

《取組の効果》

地域交通の安定的な運行及び市民の移動手段の確保・維持を図ることができた。

30 スクールバス運行業務委託事業 10,200,360円

児童の密集を避けるため、スクールバスの増便・増車を行い、スクールバス通学児童の感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 スクールバスの増便・増車に係る委託料
 - ・伊奈小学校（バス増便） $900円 \times 183日 \times 2台 \times 1.1 = 362,340円$
 - ・伊奈東小学校（バス増車）
 - ① $25,000円 \times 48日 \times 1台 \times 1.1 = 1,320,000円$
 - ② $25,000円 \times 135日 \times 2台 \times 1.1 = 7,425,000円$
 - ・伊奈東小学校（添乗員） 612,540円
 - ・運転委託（行政バス）
 $9,100円 \times 48日 \times 1人 \times 1.1 = 480,480円$

《取組の効果》

スクールバス通学児童の感染拡大防止対策を講じることができた。

31 小中学校消毒作業 12,545,522円

小学校及び中学校の再開にあたり、児童生徒の多くが触れる場所（トイレ、手洗い場、階段の手すり、ドア等）の消毒作業を行い、児童生徒の感染拡大を防止する。

- ・消毒実施期間 6月8日～3月24日（179日）
- ・事業費内訳 消毒作業の委託料
 - ・小学校10校 8,084,668円
 - ・中学校4校 4,460,854円

《取組の効果》

小学校及び中学校における感染拡大防止対策を講じることができた。

32 フェイスガード購入事業 1,072,500円

幼稚園、小学校及び中学校において、給食配膳時にフェイスガードを着用することにより、児童生徒の飛沫による感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 フェイスガード購入費
 - ・購入数2,500個（幼稚園150個、小学校1,660個、中学校690個）
 $2,500個 \times 429円 = 1,072,500円$

《取組の効果》

幼稚園、小学校及び中学校における感染拡大防止対策を講じることができた。

3.3 就学援助費拡大事業 590,091円

新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減により家計が急変した世帯を支援するため、就学援助費の認定基準を拡大し、給付を受けやすくすることにより、経済的負担の軽減を図る。

- ・事業費内訳 就学援助費給付額
 - ・小学校 4人 382,071円
 - ・中学校 2人 208,020円

《取組の効果》

新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減により家計が急変した世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

3.4 小学校校内通信ネットワーク整備事業 35,462,600円

校内通信ネットワークを整備することにより、コロナ禍においても切れ目のない学習環境を提供し、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現する。

- ・事業費内訳 市内小学校10校の校内ネットワーク整備費用
 - ・校内通信ネットワーク整備業務 132,330,000円
 - ・庁舎内通信機器再設定 1,454,500円
 - ・無線LAN認証サーバ構築 3,143,000円
 - ・VPNプライオ設定 3,859,100円
 - 事業費合計 140,786,600円
 - 国庫補助事業対象 105,324,000円
 - 地方単独事業 35,462,600円

《取組の効果》

小学校において、コロナ禍でも切れ目のない学習環境を整備することができた。

3.5 中学校校内通信ネットワーク整備事業 20,226,600円

校内通信ネットワークを整備することにより、コロナ禍においても切れ目のない学習環境を提供し、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現する。

- ・事業費内訳 市内中学校4校の校内ネットワーク整備費用
 - ・校内通信ネットワーク整備業務 56,100,000円
 - ・庁舎内通信機器再設定 581,600円
 - ・無線LAN認証サーバ構築 1,257,000円
 - ・VPNプライオ設定 1,543,000円
 - 事業費合計 59,481,600円
 - 国庫補助事業対象 39,255,000円
 - 地方単独事業 20,226,600円

《取組の効果》

中学校において、コロナ禍でも切れ目のない学習環境を整備することができた。

36 夏用（接触冷感）マスク配布事業 1,920,072円

新しい生活様式として、夏でもマスク着用が推奨されているため、小中学校の児童生徒及び教職員に夏用（接触冷感）マスクを配布し、飛沫防止による感染拡大及び熱中症を防止する。

- ・マスク配布枚数 大人用 3,542枚
子供用 1,850枚
- ・事業費内訳 夏用（接触冷感）マスク購入費
 - ・大人用 3,542枚×341円=1,207,822円
 - ・子供用 1,850枚×385円=712,250円

《取組の効果》

小学校及び中学校における感染拡大防止対策及び熱中症対策を講じることができた。

37 小中学校熱中症対策事業 7,734,420円

新型コロナウイルス感染症の影響で夏休みが短縮され、8月の暑い時期に登校する児童生徒にとって、熱中症対策としての水分補給は大変重要であるが、水道の蛇口から直接飲んだり水筒に入れたりする方法では、接触機会が増え、新型コロナウイルスに感染するリスクも増えるため、各小中学校に自動販売機を設置し、児童生徒に1日1本のペットボトルの冷たい水を提供することにより、感染拡大及び熱中症を防止する。

- ・自動販売機設置期間 8月24日～10月30日
- ・事業費内訳 水（ペットボトル）購入費（小学校10校、中学校4校）
 - ・108円×71,615本=7,734,420円

《取組の効果》

小学校及び中学校における感染拡大防止対策及び熱中症対策を講じることができた。

38 学校臨時休業対策費補助金（給食キャンセル食材代金支払事業（3月分））516,249円

新型コロナウイルス感染症の影響により給食が提供されず、キャンセルした3月分の食材費について、保護者から徴収した給食費を財源として事業者を支払うのではなく、市の補助金として事業者を支給することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、生活を支援する。

- ・国庫補助事業 学校臨時休業対策費補助金（文部科学省）
- ・事業費内訳 学校給食用食材納入事業者への補助金
 - ・11社 2,062,249円
 - 学校臨時休業対策費補助金交付決定額 1,546,000円
 - 交付対象経費 2,062,249円－1,546,000円＝
516,249円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

39 給食キャンセル食材代金支払事業（4・5月分） 3,826,137円

新型コロナウイルス感染症の影響により給食が提供されず、キャンセルした4月及び5月分の食材費について、保護者から徴収した給食費を財源として事業者を支払うのではなく、市の補助金として事業者に支給することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、生活を支援する。

- ・事業費内訳 学校給食用食材納入事業者への補助金
 - ・4月（4社） 1,908,524円
 - ・5月（1社） 1,917,613円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

40 給食費無償化事業（6月分） 18,620,310円

市立幼稚園、小学校及び中学校の6月分の給食費を全額無償とすることにより、新型コロナウイルス感染症の影響により負担が増加している子育て世帯の経済的負担軽減を図り、生活を支援する。

- ・事業費内訳 無償とした給食費
 - ・18,620,310円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

41 給食費半額免除事業（8月分） 9,752,270円

新型コロナウイルス感染症の影響により夏休みが短縮され、8月も給食が提供されることとなった小学校及び中学校の給食費を半額免除することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により負担が増加している子育て世帯の経済的負担軽減を図り、生活を支援する。なお、幼稚園については、8月は給食の提供なし。

- ・事業費内訳 半額免除とした給食費 9,752,270円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

42 学校行事延期経費支弁事業 1,428,561円

新型コロナウイルス感染症による休校により、春に予定していた市立中学校の修学旅行が延期になった。それに伴い旅行業者に支払う企画料が発生したため、この費用を市が負担することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、生活を支援する。

- ・事業費内訳 市が負担する企画料
 - ・伊奈中学校 86人×3,300円=283,800円
 - ・伊奈東中学校 69人×3,113円=214,797円

- ・谷和原中学校 154人×3, 600円=554, 400円
- ・小絹中学校 84人×4, 471円=375, 564円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、生活を支援することができた。

4.3 夏季休業短縮に伴う授業補助員拡充事業 4, 721, 802円

新型コロナウイルス感染症による休校の影響で、夏季休業が短縮となり、それに伴い授業時間が増加したため、増加分の会計年度任用職員（授業補助員）報酬等を計上する。

- ・事業費内訳 新型コロナウイルス感染症の影響で増加した会計年度任用職員報酬額等
 - ・非常勤講師 3, 550, 187円
 - ・適応支援教室支援員 201, 240円
 - ・特別支援教育支援員配置業務委託料 970, 375円

《取組の効果》

新型コロナウイルス感染症の影響で増加した授業時間に対応できる体制を整備することができた。

4.4 図書館安全・安心確保事業 3, 135, 000円

図書館利用者に貸出する書籍等を、書籍消毒機により殺菌消毒することにより、書籍を介して感染するリスクを減らし、感染拡大を防止する。

- ・事業費内訳 書籍消毒機購入費等
 - ・書籍消毒機 3台×968, 000円=2, 904, 000円
 - ・初期設定・配送費 3台×77, 000円=231, 000円

《取組の効果》

図書館における感染拡大防止対策を講じることができた。

4.5 子ども・子育て支援交付金 981, 000円

新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業時等に、放課後児童クラブの開所時間拡大及びファミリーサポートセンター事業の利用料負担軽減を実施することにより、子どもが安心して生活できる環境を整備する。

- ・国庫補助事業 内閣府
- ・事業費内訳 放課後児童クラブ運営費等
 - ・放課後児童クラブ運営委託料（8か所） 3, 314, 000円
 - ・特別支援教育支援員 738, 557円

・ファミリーサポートセンター事業補助金 0円
うち、臨時交付金対象金額 2,941,000円

国庫補助 980,000円
県補助 980,000円
市負担 981,000円

《取組の効果》

放課後児童クラブ等において、子どもが安心して生活できる環境を整備することができた。

4.6 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）

874,930円

学校生活における集団感染リスクの軽減を図り、児童・生徒が安心して学ぶことができるよう、保健衛生用品等を購入する。

- ・国庫補助事業 文部科学省
- ・事業費内訳 保健衛生用品購入費（小学校10校，中学校4校）
 - ・消耗品費（消毒用アルコール，ペーパータオル，ゴム手袋，手指消毒器等）
1,655,930円

国庫補助 781,000円
市負担 874,930円

《取組の効果》

小学校及び中学校における感染拡大防止対策を講じることができた。

4.7 学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）

9,175,826円

学校生活における集団感染リスクの軽減を図り、児童・生徒が安心して学ぶことができるよう、密閉，密集，密接を回避するための環境を整備する。

- ・国庫補助事業 文部科学省
- ・事業費内訳 環境整備のための物品購入費（パーテーション，体温測定用サーモグラフィ等）
 - ・小学校10校，中学校4校 18,175,826円

国庫補助 9,000,000円
市負担 9,175,826円

《取組の効果》

小学校及び中学校における感染拡大防止対策を講じることができた。

48 児童福祉事業対策費等補助金(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業)

288,850円

外出自粛等に伴う児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談に対応するため、感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。

- ・国庫補助事業 厚生労働省
- ・事業費内訳 オンライン相談等を行うための通信機器導入費
 - ・タブレット端末4台 490,600円
 - ・タブレット保護ケース, マウス 78,320円
 - ・無線 LAN ルーター1台 6,930円

国庫補助	287,000円
市負担	288,850円

《取組の効果》

感染防止に配慮した相談支援体制(児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談)の構築・強化を図ることができた。

49 母子家庭等対策費補助金(感染防止に配慮したひとり親家庭等相談支援体制強化事業)

298,100円

コロナ禍において社会的に孤立しがちなひとり親家庭等からの相談に対応するため、感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。

- ・国庫補助事業 厚生労働省
- ・事業費内訳 オンライン相談等を行うための通信機器導入費
 - ・タブレット端末4台 490,600円
 - ・タブレット保護ケース, マウス 78,320円
 - ・無線 LAN ルーター1台 18,700円
 - ・無線 LAN 中継器1台 7,480円

国庫補助	297,000円
市負担	298,100円

《取組の効果》

感染防止に配慮した相談支援体制(社会的に孤立しがちなひとり親家庭等からの相談)の構築・強化を図ることができた。

50 母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービスに限る）及び乳幼児健康診査個別実施支援事業） 504,480円

コロナ禍においては対面での面談等が難しくなっていることから、オンラインで相談できる環境を整備することにより、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持・増進を図る。

- ・国庫補助事業 厚生労働省
- ・事業費内訳 オンライン相談等を行うための通信機器導入費
 - ・アクセスポイント構築費 298,980円
 - ・パソコン1台 201,410円
 - ・タブレット端末2台 349,800円
 - ・付属品 158,290円

国庫補助	504,000円
市負担	504,480円

《取組の効果》

母性並びに乳児及び幼児の相談をオンラインでできる環境を整備することができた。

51 公立学校情報機器整備費補助金（学校からの遠隔学習機能の強化事業） 245,248円

コロナ禍における小・中学校臨時休業等の緊急時に、児童・生徒が円滑に遠隔学習を行えるよう、ICT環境を整備する。

- ・国庫補助事業 文部科学省
- ・事業費内訳 WEBカメラ及びUSBヘッドセット購入費
 - ・小学校分 7,780円×40台×1.1=342,320円
 - ・中学校分 7,780円×16台×1.1=136,928円

国庫補助	234,000円
市負担	245,248円

《取組の効果》

小学校及び中学校において、児童・生徒が円滑に遠隔学習を行えるICT環境を整備することができた。

52 障害者総合支援事業費補助金（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業） 15,203円

コロナ禍における学校の臨時休業等に伴い、放課後等デイサービスの利用が増えることから、負担額の補助を行い、利用者負担の軽減を図る。

- ・国庫補助事業 厚生労働省
- ・事業費内訳 放課後等デイサービス利用負担額補助金

・のべ27人分 58,203円

国庫補助 29,000円

県補助 14,000円

市負担 15,203円

《取組の効果》

放課後等デイサービス利用者の負担軽減を図ることができた。

5.3 保育施設等従事者応援金給付事業 15,390,000円

保育施設等の従事者に対し応援金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大期においても、市民生活を支えるために必要不可欠な保育事業の継続を図る。

- ・事業費内訳 保育施設等（31施設）従事者応援金
・30,000円×513人=15,390,000円

《取組の効果》

コロナ禍において市民生活を支えるために必要不可欠な保育事業の継続を図ることができた。

5.4 放課後児童クラブ従事者応援金給付事業 2,760,000円

放課後児童クラブの従事者に対し応援金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大期においても、市民生活を支えるために必要不可欠な放課後児童クラブ事業の継続を図る。

- ・事業費内訳 放課後児童クラブ（8施設）従事者応援金
・30,000円×92人=2,760,000円

《取組の効果》

コロナ禍において市民生活を支えるために必要不可欠な放課後児童クラブ事業の継続を図ることができた。

5.5 新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業 2,568,970円

市内医療機関に対し、発熱外来患者に対応する応急プレハブ整備を支援することにより、感染拡大の防止を図る。

- ・事業費内訳 応急プレハブ整備経費
 - ・応急プレハブ貸出経費（7施設） 2,268,970円
 - ・応急プレハブ導入補助（1施設） 300,000円

《取組の効果》

医療機関における感染拡大防止対策を講じることができた。

5.6 成人式における新型コロナウイルス抗原検査実施事業 1,951,007円

成人式参加者（新成人，来賓，主催者，職員等）全員を対象に抗原検査を実施することにより，感染拡大を防止し，安全安心に式典に参加できる環境を整える。

- ・事業費内訳 抗原検査キット購入費，郵送費等
 - ・抗原検査キット 3,000円×560個×1.1=1,848,000円
 - ・郵送料 事前案内（新成人444人，来賓20人） 34,378円
検査キット（新成人453人，来賓18人） 52,677円
 - ・感染対策消耗品 15,952円

《取組の効果》

安心安全に成人式に参加できる環境を整備することができた。

5.7 SPI3試験導入事業 457,600千円

WEB上で受験可能なSPI3試験を導入し，職員採用試験受験者が自宅等で受験できる環境を整えることにより，受験者の感染リスクを軽減し，安全確保を図る。

- ・事業費内訳 SPI3試験受験料（追加募集分）
 - ・4,000円×104人×1.1=457,600円

《取組の効果》

職員採用試験受験者が安心安全に受験できる環境を整備することができた。

5.8 中学校スキー宿泊学習中止に伴う企画料補助事業 742,800円

新型コロナウイルス感染症の影響により中学校スキー宿泊学習が中止となった場合に，旅行業者に支払う企画料を市が負担することにより，子育て世帯の経済的負担軽減を図り，生活を支援する。

- ・事業費内訳 旅行業者に支払う企画料
 - ・伊奈中学校 168人×2,314円=388,752円
 - ・伊奈東中学校 76人×1,000円=76,000円
 - ・谷和原中学校 141人×1,268円=178,788円
 - ・小絹中学校 70人×1,418円=99,260円

《取組の効果》

子育て世帯の経済的負担の軽減を図り，生活を支援することができた。

5.9 富士見ヶ丘小学校校内通信ネットワーク整備事業 4,554,000円

富士見ヶ丘小学校増築校舎において，校内通信ネットワークを整備することにより，コロナ禍においても切れ目のない学習環境を提供し，公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現する。

- ・事業費内訳 富士見ヶ丘小学校増築校舎校内ネットワーク整備費用
 - ・整備費用 4,554,000円（令和3年度～繰越）

《取組の効果》

富士見ヶ丘小学校において、コロナ禍でも切れ目のない学習を提供できる環境を整備することができた。

6 0 小学校保健室電話設備整備事業 2, 3 5 5, 3 2 0 円

コロナ禍においては、児童が体調不良になったときには迅速に対応する必要があり、また、保護者からの健康相談も増えているため、保健室における連絡手段の重要性が増している。養護教諭が体調不良の児童を看ながら電話対応できるよう、保健室に電話設備を整備する。

- ・事業費内訳 電話設備のない小学校の保健室への電話設備整備費用(電話機, 設置工事費等)
 - ・谷原小学校 2 1 0, 3 2 0 円
 - ・伊奈小学校 7 1 5, 0 0 0 円
 - ・豊小学校 7 1 5, 0 0 0 円
 - ・十和小学校 7 1 5, 0 0 0 円

《取組の効果》

小学校において、児童が体調不良になったときに迅速に対応でき、保護者からの健康相談にも対応できる環境を整備することができた。

6 1 強い農業実現に向けた共同研究事業 5 0 0, 0 0 0 円

農業の人材確保策や地産地消の推進等について筑波大学と共同研究を行うことにより、コロナ禍においても強い農業の実現を目指す。

- ・事業費内訳 共同研究業務委託料
 - ・5 0 0, 0 0 0 円

《取組の効果》

コロナ禍においても強い農業の実現を目指すための共同研究を行うことができた。

6 2 体調管理アプリ導入事業 2 7 7, 2 0 0 円

児童生徒の体温・体調等の確認のため、体調管理アプリを導入することにより、学校内での感染拡大を防止するとともに、教職員の負担軽減を図る。

- ・事業費内訳 体調管理アプリ使用料(10月～3月 小学校10校, 中学校4校)
 - ・10円×4, 200人×6月×1.1=277, 200円
 - 6月～9月は無料

《取組の効果》

小学校及び中学校での感染拡大防止及び教職員の負担軽減を図ることができた。